

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	29年度		30年度		増 減
流動性貯金	184,319,666	(32.9)	194,906,918	(32.8)	10,587,252
定期性貯金	374,525,413	(66.9)	397,426,346	(67.0)	22,900,933
その他の貯金	184,980	(0.0)	192,268	(0.0)	7,288
計	559,030,061	(100.0)	592,525,535	(100.0)	33,495,474
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	559,030,061	(100.0)	592,525,535	(100.0)	33,495,474

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	29年度		30年度		増 減
定期貯金	374,760	(100.0)	384,631	(100.0)	9,871
うち固定金利定期	374,318	(99.8)	384,270	(99.9)	9,952
うち変動金利定期	442	(0.1)	361	(0.0)	△ 80

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度		増 減
手形貸付	361,799		304,486		△ 57,313
証書貸付	136,140,580		135,172,909		△ 967,671
当座貸越	2,184,874		2,048,349		△ 136,525
割引手形	—		—		—
合 計	138,687,253		137,525,744		△ 1,161,509

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	29年度		30年度		増 減
固定金利貸出	55,260	(39.9)	57,565	(41.6)	2,305
変動金利貸出	83,176	(60.0)	80,765	(58.3)	△ 2,411
合 計	138,437	(100.0)	138,332	(100.0)	△ 106

- (注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	29年度		30年度		増 減
貯金・定期積金等	3,436		3,426		△ 10
有価証券	—		—		—
動 産	—		—		—
不動産	11,269		9,658		△ 1,611
その他担保物	2,809		2,392		△ 417
小 計	17,516		15,477		△ 2,039
農業信用基金協会保証	62,388		62,020		△ 368
その他保証	2,383		3,459		1,076
小 計	64,771		65,479		708
信 用	56,149		57,375		1,226
合 計	138,437		138,332		△ 105

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	29 年度		30 年度		増 減
設備資金	126,495	(91.3)	126,791	(91.6)	298
運転資金	11,938	(8.6)	11,537	(8.3)	△ 402
合 計	138,437	(100.0)	138,332	(100.0)	△ 105

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	29 年度		30 年度		増 減
農業	6,222	(4.4)	6,404	(4.6)	182
林業	119	(0.0)	111	(0.0)	△ 7
水産業	232	(0.1)	192	(0.1)	△ 39
製造業	10,276	(7.4)	10,376	(7.5)	100
鉱業	398	(0.2)	402	(0.2)	4
建設・不動産業	46,985	(33.9)	45,034	(32.5)	△ 1,951
電気・ガス・熱供給水道業	1,735	(1.2)	1,644	(1.1)	△ 91
運輸・通信業	4,214	(3.0)	4,338	(3.1)	123
金融・保険業	5,534	(3.9)	5,442	(3.9)	△ 92
卸売・小売・サービス業・飲食業	18,558	(13.4)	18,759	(13.5)	201
地方公共団体	2,501	(1.8)	2,187	(1.5)	△ 314
非営利法人	-	(-)	-	(-)	-
その他	41,657	(30.0)	43,435	(31.3)	1,778
合 計	138,437	(100.0)	138,332	(100.0)	△ 105

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	29 年度		30 年度		増 減
農業	511,501		599,398		87,897
穀作	92,330		122,670		30,339
野菜・園芸	93,546		173,457		79,910
果樹・樹園農業	-		-		-
工芸作物	0		0		0
養豚・肉牛・酪農	51,215		55,487		4,271
養鶏・養卵	-		-		-
養蚕	-		-		-
その他農業	274,407		246,594		△ 27,813
農業関連団体等	-		-		-
合 計	511,501		599,398		87,897

(注) 1. 農業関係の貸出金は、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	29 年度	30 年度	増 減
プロパー資金	413,901	535,238	121,336
農業制度資金	97,599	64,159	△ 33,439
農業近代化資金	17,721	11,124	△ 6,597
その他制度資金	79,878	53,035	△ 26,842
合 計	511,501	599,398	87,897

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	増 減
破綻先債権額	44,021	42,145	△ 1,875
延滞債権額	2,134,913	1,911,046	△ 223,866
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	97,981	—	△ 97,981
合 計	2,276,916	1,953,192	△ 323,723

- (注) 1. 破綻先債権
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3カ月以上延滞債権
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
 債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分	債権額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29 年度	1,235,213	152,708	947,217	135,287	1,235,213
	30 年度	924,184	206,067	558,050	160,065	924,184
危 険 債 権	29 年度	943,721	747,603	40,092	140,158	927,854
	30 年度	1,029,007	749,877	26,449	216,775	993,102
要 管 理 債 権	29 年度	97,981	76,384	—	329	76,714
	30 年度	—	—	—	—	—
小 計	29 年度	2,276,916	976,696	987,309	275,775	2,239,782
	30 年度	1,953,192	955,945	584,500	376,841	1,917,286
正 常 債 権	29 年度	136,280,054				
	30 年度	136,500,233				
合 計	29 年度	138,556,970				
	30 年度	138,453,425				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 ②危険債権
 経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
 ③要管理債権
 3カ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
 ④正常債権
 上記以外の債権

【参考】 自己査定債務者区分・金融再生法ベースの開示債権区分
・リスク管理債権区分の関連図

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
	信用事業総与信	貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業総与信	貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業総与信	貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権
	破綻先	破綻先	破綻先	破産更生債権 及び これらに準ずる債権	破綻先債権		破綻先債権		
	実質破綻先	破綻先	破綻先	危険債権	延滞債権		延滞債権		
	破綻懸念先	破綻先	破綻先	要管理債権	3か月以上 延滞債権		3か月以上 延滞債権		
	要注意先	要管理先	要管理先	正常債権	貸出条件 緩和債権		貸出条件 緩和債権		
		其他要注意先	其他要注意先						
	正常先	正常先	正常先						

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
 - 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 其他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

Ⅲ 事業の概況

- ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	29 年度					30 年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	465,649	455,029	—	465,649	455,029	455,029	49,644	—	455,029	49,644
個別貸倒引当金	630,631	310,264	259,510	371,121	310,264	310,264	408,925	3,879	306,384	408,926
合 計	1,096,280	765,293	259,510	836,771	765,293	765,293	458,569	3,879	761,414	458,570

⑫ 貸出金償却の額

種 類	29 年度	30 年度
貸出金償却額	489	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		29 年度		30 年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	151	699	152	718
	金 額	86,368,246	165,376,619	98,607,978	166,495,145
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	387,747	101,300	439,963	76,663
雑 為 替	件 数	8	8	8	7
	金 額	1,672,660	1,785,984	1,694,728	1,990,917
合 計	件 数	161	710	160	726
	金 額	88,428,654	167,263,904	100,742,671	168,562,726

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	29 年度	30 年度	増 減
国 債	1,954,045	6,637,370	4,683,325
地 方 債	1,779,726	1,171,474	△ 608,252
政 府 保 証 債	1,838,873	1,249,107	△ 589,766
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	549,383	485,183	△ 64,200
合 計	6,122,029	9,543,134	3,421,105

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
29年度								
国 債	101,510	205,630	631,200	—	—	1,653,920	—	2,592,260
地 方 債	—	310,750	523,580	1,256,230	—	—	—	2,090,560
政 府 保 証 債	—	103,540	987,151	1,047,265	—	—	—	2,137,956
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	198,660	—	99,680	—	522,612	820,952
30年度								
国 債	—	—	—	—	—	3,420,930	—	3,420,930
地 方 債	—	512,780	620,130	—	—	102,100	—	1,235,010
政 府 保 証 債	—	868,718	415,040	—	—	—	—	1,283,758
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	207,620	—	—	209,150	—	84,643	501,413

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

該当する取引はありません。

[その他有価証券]

	種 類	29年度			30年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債権	4,295,309	4,055,668	239,640	5,939,699	5,567,832	371,866
	国債	1,860,020	1,706,868	153,151	3,420,930	3,118,672	302,257
	地方債	1,142,070	1,099,693	42,376	1,235,010	1,199,769	35,240
	政府保証債	1,293,219	1,249,107	44,111	1,283,759	1,249,390	34,368
	その他の証券	524,760	493,210	31,549	466,150	435,380	30,769
	小 計	4,820,069	4,548,879	271,189	6,405,849	6,003,212	402,636
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債権	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	35,263	38,675	△ 3,412
小 計	—	—	—	35,263	38,675	△ 3,412	
合 計	4,820,069	4,548,879	271,189	6,441,112	6,041,888	399,223	

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。